

調査項目 ④「大都市における緑地の減少状況とその要因及び民有地の特別緑地保全地区の維持管理のあり方」に関する調査研究

調査年次 平成28年度（9次調査）

目的

人口減少時代に突入し、今後、よりコンパクトな都市づくりが求められる一方で、都市部に残る緑地は、所有者の高齢化などにより管理が行き届かなくなり、売却、開発等により消失している状況といえる。一方、都市部の貴重な緑地の保全を図っている特別緑地保全地区のうち、民有地部分の維持管理は地権者の責となっているが、近年の地権者の高齢化や近隣住民の多様な要望などから、適切な維持管理が困難となっている事例が見受けられる。

以上のことから本調査では、過去の各都市における緑地の減少状況の把握および減少要因の解析を行い、緑地の減少に歯止めを掛ける効果的な取り組みと併せて取りまとめるとともに、特別緑地保全地区の民有地部分に係る維持管理について、地方公共団体の関わりや地権者、地域や民間企業等の役割分担も含め、今後の都市部における特別緑地保全地区の適切な維持管理手法について調査することを目的とする。

概要

以下の内容について調査を行った。

- ①緑の実態および緑被率に関する調査
- ②緑地の動向と減少要因および特別緑地保全地区民有緑地の維持管理調査
- ③民有緑地の維持管理制度に関する事例調査

結果

緑被率については、面積算定は航空写真や衛星画像を用いて算出し、対象区域は行政区域の市域全体が多かった。調査期間は幅があり、都市により作業内容が異なり内容も多岐にわたって実施していた。緑被率は市民にはわかりにくい指標と考えている都市が多かった。

特別緑地保全地区の民有地緑地の維持管理の現状については、消失している規模や立地については不明とする都市が多かった。要因としては、「宅地開発事業者への売却」が多かった。保全対象緑地の解除面積が指定面積を上回った都市が半数弱ありその要因は「民間事業者への売却」「道路河川などの公共事業」「相続税の納税」「枯損」「近隣からの苦情」「倒木に対する不安」など管理上の要因も上げられた。樹林地保全の取り組みは、「土地所有者への助成」「市独自の保全制度運用」など各都市で行われている。

課題

緑地の減少と特別緑地保全地区民有緑地の維持管理に関する課題としては、緑地の減少に対する対策を立てるために、どこどのどのような緑地が減少しているか、減少している緑地の詳細な実態把握と早期の土地所有者の意向の把握が必要で、土地所有者・市民団体等・行政の三者による維持管理の仕組みづくりの推進が必要である。市民等の声を聴き、維持管理活動の団体づくりと活動支援をプロデュースするNPO、公益的な団体等、行政外で市民（土地所有者、市民団体等）の声を捉えるプラットフォームの仕組みづくりが必要である。

調査結果の反映等

キーワード

緑被率、特別緑地保全地区、民有緑地、緑地保全、緑地の減少、緑地保全

事例公園等

神戸市「市民公園制度」、柏市「カシニワ制度」